



さらなる連携を

TOPIC

一カストロ、スミス米日議員連盟両議長と 今後の日米関係について懇談

米日議員連盟（ジャパン・コーカス）とは……対日関係の強化を目的に米国下院議員らが2014年3月に超党派で結成した議員連盟

我が国にとって米国は唯一の同盟国であるとともに、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を共有するかけがえのないパートナーである。2020年9月に日本では菅政権が、また2021年1月に米国ではバイデン政権がそれぞれ発足したが、政権が交代しようとも、我が国にとって日米関係が最も重要な二国間関係であることは変わらない。そのような日米関係をさらに拡大・強靱化すべく、経団連は、民間経済界の立場から取り組みを進めてきた。その一環として、日米首脳会談を目前に控えた4月7日、米日議員連盟の共同議長を務めるホアキン・カストロ（民主党・テキサス）、エイドリアン・スミス（共和党・ネブラスカ）両連邦下院議員とオンラインで懇談する機会を設けた。



日米間の

米日議員連盟(ジャパン・コーカス) 両議長略歴

エイドリアン・スミス下院議員



1970年ネブラスカ州スコットブラフ生まれ。1993年にネブラスカ大学(教育学士)卒業。1999年にネブラスカ州議会議員に選出。2006年より連邦下院議員。2019年よりジャパン・コーカス共同議長。共和党の保守派。農家や中小企業に対する増税反対や、ネブラスカ産農産品のアジアや南米への輸出拡大を推進。

ホアキン・カストロ下院議員



1974年テキサス州サンアントニオ生まれ。1996年にスタンフォード大学(政治学士)卒業、2000年にハーバード大学ロースクール(法学博士)卒業。2003年にテキサス州下院議員に選出。2013年より連邦下院議員。2014年よりジャパン・コーカス共同議長。民主党の穏健派。新ビジネスグループの自由貿易推進派である「New Democrat Coalition(NDC)」に所属。



永野 毅
アメリカ委員長



植木義晴
アメリカ委員長



早川 茂
副会長(当時)・アメリカ委員長

日本企業の米国における貢献

懇談冒頭、両議長から、日本企業が米国の各州において、投資や雇用を通じて米国経済に貢献しているのみならず、良き企業市民として活動していることに対して感謝の意が表された。実際、2019年の日本の対米投資累計額は約6500億ドルと、英国を抜いて世界一となっている。また、現地の日本企業は、工場立地先の州の大学への奨学金創設や従業員によるボランティア活動のほか、今般のコロナ危機対応のため、医療機関へのフェイスシールドの提供や、金銭の寄付等、地域の一員としての取り組みを実施している。

日米の連携による気候変動対応の推進

スミス議長は、日米の関係を「友情」と表現した。日米両国の友情を深化させるためにも、様々な分野における連携が期待される。その筆頭に挙げられたのが、世界的に待ったなしの課題となっている気候変動への対応である。カストロ議長は、地元テキサス州のエネルギー源に占める風力発電の比率は全米1位であり、太陽光の活用も進んでいること、

再生可能エネルギー産業が多くの雇用を創出していることを紹介した。また、長きにわたる化石燃料を生み出してきたヒューストンが、「世界のエネルギーの首都」であり続けるためには、グリーンなエネルギー源への転換が不可欠であるとの認識も示した。スミス議長からは、気象状況の変わりやすいネブラスカ州において、信頼に足る予測可能な電源を確保するためには、エネルギー源の多角化が不可欠であり、政府がエネルギー源の「勝ち組・負け組」を選んで公的資金を投入するのではなく、長期的な視野での投資を奨励すべきであるとの問題意識が示された。

テキサス州におけるCCS事業等、日本企業は、全米各地において気候変動に対応するための事業を展開している。今後、同分野における日米間のさらなる連携が期待される。

新型コロナウイルス対応における日米のリーダーシップの発揮

日本では、新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れ等を背景に、米国に比べて、国内旅客数の回復にまだまだ時間がかかる見通しである。これに対し、カストロ議長から、米国では1日約400万人にワクチンが接種された日もあるなど、急速に対応が進んでおり、バイ

(注) CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) 事業：排ガスからCO₂を回収・貯留する取り組み

デン政権による1・9兆ドル規模の経済対策とも相まって、旅行業界にも雇用が戻り始めているとの説明があった。さらに、カストロ議長から、アフリカや南米、アジアの国について、今のペースでは、ワクチン接種を終えるのに何年もかかる見込みであることについて懸念が示された。カストロ議長は、人道主義的な観点からのみならず、ウイルスが地球上のどこかに存在すれば、あっという間に世界全体に広がってしまうリスクが続くことを踏まえ、日米両国が協力して、ウイルスのない世界に導くことが重要であるとし、日米首脳会談における議論の進捗に期待を示した。

米国のTPP復帰への期待

日米両国は、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の発展に向け、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の実現をもとに推進してきた。残念ながら、米国はTPPを離脱したが、日本経済界は、米国のTPPへの復帰を強く期待している。これについて、両議長の意見を聞くと、前向きな返答があった。特にスミス議長は、現在の米国の状況は、TPPから離脱した2016年とは大きく異なり、さらなる貿易の自由化にTPPは重要な役割を果たすとの心強い発言があった。

4月16日（米国時間）、日米首脳会談が実施された。コロナ禍にあつて、ジョー・バイデン大統領と対面する初の外国首脳として菅義偉首相がホワイトハウスに招かれたことは、揺るぎない日米同盟関係を象徴しており、その意味は大きい。会談において、日米両国が、自由で開かれたインド太平洋の実現とルールに基づく国際秩序の推進の重要性を改めて確認したことは意義深い。

また、カストロ、スミス両議長が期待した通り、コロナ対策、グリーン成長・復興といった国際社会共通の課題についても議論が行われた。こうした課題への取り組みと、競争力を保つためのイノベーションの促進に向け、「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」を立ち上げ、日米が緊密に連携していくことが確認された。気候変動への対応については、「日米気候パートナーシップ」のもと、脱炭素化に向けた国際社会の取り組みを主導する方針が示された。

経団連は、これまでも全米各地にミッションを継続的に派遣し、連邦および州の行政府・議会・経済界に対して、投資を通じた雇用創出や輸出、良き企業市民としての活動など、米国の経済・社会への貢献に関する理解活動に努めてきた。今後も、直接投資の促進や人的交流の強化を通じて、日米関係の発展に寄与していく。

